

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域デイサービス等事業運営助成			20年度予算コード	008	整理番号	201	枝番号			
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091001		昨年度 整理番号	246,248					
係名	管理係		連絡先 電話番号	1143								
上位施策名		No	27		障害児の援護の充実							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	58年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	2	施策番号	3	事業コード	16
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 原則として都内在宅の心身障害者(児)に対する創作活動・訓練あるいは学齢児を主たる対象とした集団活動・訓練を行う団体 地域社会と協働して障害者の社会参加の支援を行う社会福祉法人等		(1) 杉並区心身障害者(児)地域デイサービス事業運営費補助金交付要綱 (2) 杉並区障害者まちなか生活支援事業実施要綱 (3) 杉並区障害者まちなか生活支援事業運営費貸付要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	原則として都内在宅の心身障害者(児)地域デイサービス事業実施団体に対し、必要な経費の一部を助成する。 障害者と地域の人々の交流、社会参加、自立促進に係る事業を実施する団体に助成を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者(児)の福祉の向上を図る上で、適切な訓練指導や地域社会との交流を行えるようにする。								
	活動指標名(式)	(1) 通所者数(登録者数)		(2) 助成対象団体数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)年間延通所者数 (2) (代)年間延通所日数						
	区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	204	196	223	200		210	106.2		
	活動指標(2)		団体	11	11	11	11		11	100.0		
	成果指標(1)		人	12,270	14,141	12,275	14,355		14,569	84.3		
	成果指標(2)		日	2,434	2,444	2,423	2,468		2,492	97.2		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	86,250	95,620	92,101	95,662		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.35   0.00	0.45   0.00	0.35   0.00	0.35   0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,171	4,113	3,199	3,199				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	89,421	99,733	95,300	98,861					
	単位あたりコスト( - )÷		円	438,338	508,842	427,354	494,305					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	89,421	99,733	95,300	98,861						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		地域デイサービス補助金助成				11	団体	89,024				
		障害者まちなか生活支援事業運営費助成				1	所	3,073				
		その他 ( )						4				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 201 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	113.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	96.3
	前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	通所希望者の増加に伴い、平成9年度5団体、平成10年度7団体、平成12年度9団体と助成団体数を増やしてきた。平成13年度は地域デイサービス事業から授産事業に事業種別を変更した団体が1団体あったため、8団体に減少したが、平成14年度に2団体、平成15年度に1団体増加し11団体となった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	更正施設や授産施設等のほかの社会福祉施設利用者も社会福祉施設開所時間以外は、当事業の補助対象利用者として利用を可能にしてほしいとの要望がある。 障害者まちなか生活支援事業は今年度で家賃助成の期間が終了するが、利用者から継続を希望する声がある。
	今後の予測	学童クラブを終了した中学生、高校生の放課後対策が求められており、今後保護者の就労により、利用者が増加するものと思われる。 障害者まちなか生活支援事業は、今年度で立上げ支援の最終年度を迎える。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 心身障害者(児)の地域自立生活の促進、放課後対策として貢献している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 大半の事業者が定員を満たしており、新規の受入を断っている状況である。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 補助金は、主に人件費や施設賃借料にあて、運営経費の不足分は各団体独自に利用料や寄付金、バザー等で賄っている。現状のとおり、各団体ごとに通所者の同意を得ながら独自に利用料を決め運用する方法が適当である。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 補助金交付要綱に基づき、利用人数に応じて定められた金額を交付しているため。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 任意団体(一部NPO法人)が主体となって事業を行い、行政は人件費、施設の家賃等一部を助成している。その他、安定した施設運営が行われるよう助言、監査を行っている。団体の活動を十分に把握し、実態にあったふさわしい助成ができるよう取り組む。	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域デイサービス事業は、中学生・高校生の放課後支援、学校が夏休み等の長期休みの際の対応のニーズに対して対応しきれない部分が生じている。今後、地域生活支援事業との整合を含めたあり方を検討していく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	障害者まちなか生活支援事業の助成期間が終了するが、予算の増減は概ね±5%程度になると見込まれる。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		こども発達センターたんぽぽ園運営 <small>20年度予算コード</small>			41	整理番号	220	枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	141300	昨年度 整理番号	419 420 421 422 425				
係名	こども発達センター		連絡先 電話番号	5317-5661						
上位施策名		No	27		障害児の援護の充実					
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		9 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 2 施策番号 3 事業コード 16 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 心身に障害や発達に遅れのある就学前の児童とその保護者		(1) 児童福祉法 (2) 障害者自立支援法 (3) 杉並区立こども発達センター条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	児童だけで通う日と親子で通う日がある幼児グループと、通年親子で通う親子グループがある。自由遊び、設定遊び、社会体験活動などを実施し、児童の発達を促す。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 低年齢からの適切な療育を実施することにより、発達を促し、児童が身近な地域の中で生活できるようにする。また、保護者も療育の場に参加する事によって、見通しを持ち安心して子育てができるようにする。						
	活動指標名(式)	(1) 定員 (2) 通園児延べ数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 通園児数 ÷ 希望児 (2)						
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
指標	活動指標(1)		人	104	128	120	120	120	100.0	
	活動指標(2)		人	137	150	148	144	144	102.8	
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	67,326	69,006	68,104	69,848	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	50,968	51,382	51,334	51,634			
	職員数(常勤   非常勤)		人	19.54	19.54	20.14	1.00	19.10	1.00	「国・都からの支出金」は、通園グループ指導として、一括交付されている。障害者自立支援法の施行に伴い平成18年10月から1割の定率負担が導入されている。
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	177,032	178,596	184,080	174,574			
		非常勤職員分	千円	0	0	2,770	2,770			
	総事業費 + +		千円	244,358	247,602	254,954	247,192			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	2,349,596	1,934,391	2,124,617	2,059,933			
	財源	受益者負担分		千円	6,315	7,295	8,778	10,038		
		国・都等からの支出金		千円	78,512	58,461	96,569	84,026		
特定財源計 +		千円	84,827	65,756	105,347	94,064				
差引: 一般財源 -		千円	159,531	181,846	149,607	153,128				
受益者負担比率 ÷		%	2.6	2.9	3.4	4.1				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		利用者通園バス						35,646		
		給食運営						15,935		
		通園グループ指導						14,546		
		通園グループ行事						289		
その他 ( )								1,688		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 220 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	93.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	98.7	19年度予算 執行率%	98.7
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		通園希望児の増、また軽度障害児という新たな対象児の受け入れの為、年度途中の入れ替え方式や待機児対応など行ってきた。 都の重症心身障害児事業の受託検討を行ったが、これまでの利用対象に制約ができることが予想されるため、従来通り実施することとした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年度、済美養護幼児教室の廃止に伴い、幼児グループの定員を増やし、親子通園日を減らした。また、通園希望児の増加に伴い、16年度から親子グループの定員を暫定的に増やして対応している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	通園希望児の速やかな受け入れ、また通園日数の増や時間延長の希望がある。					
	今後の予測	高度医療の進歩、保健センターでの乳児健診の充実、また家庭での育児力の低下などから、低年齢からの通園希望児の増加が見込まれる。 個別指導など専門的な療育内容の充実を求める声が高まることも予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童の発達支援及び保護者の精神面のフォローや子育て意欲の向上にむずびついている					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 児童に関わる他機関との連携を深め、役割分担をする中で、より早期に統合環境につなげていく事が出来ると思われる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 児童の発達に不安を抱えている親子グループの保護者に対し、経済的負担を求める事は、療育への動機付けを下げ、継続的療育を実施する上で支障がある。幼児グループについては、利用料の一副負担を実施している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 障害の重度化・低年齢化、また軽度発達障害児の通園希望者が増加している。人的対応や専門的アプローチが強く求められており、コストダウンは難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) すでに、給食運営・通園バス・清掃などを民間事業者へ委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 低年齢の発達障害児は、見極めが難しいので、経過を追い対応していく。 重症心身障害児については、大島分類に照らし合わせ、基準を明確にし対応する。 療育の内容を充実させていきながら、適切な通園の規模を見極めていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 関係機関との役割分担を明確にし、療育システムの確立を進めていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 親子グループの充実(専門療育の回数増)		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		こども発達センター療育相談・指導			20年度予算コード	42	整理番号	221	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	141300		昨年度 整理番号	423 424 426 427 428			
係名	こども発達センター		連絡先 電話番号	5317-5661						
上位施策名		No	27		障害児の援護の充実					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 発達に遅れのある区内在住の18歳未満の子どもとその保護者				根拠法令等 (1) 杉並区立こども発達センター条例 (2) 杉並区立こども発達センター運営要綱 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	専門職による相談・指導を行うことにより、対象者の発達全般を促すと共に保護者が障害を正しく理解し適切な対応ができるよう支援する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 専門的な相談・指導により、その発達が促され、本人の可能性や能力が発揮できる。				
	活動指標名(式)	(1) 相談・個別指導及び巡回指導等実施件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)個別指導及び相談を実施し発達が促された人数 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	/	
	活動指標(1)	件	11,278	11,000	10,923	11,000	11,000	99.3		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	人	755	700	684	700	700	97.7		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	53,039	57,534	57,012	52,040	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	8,634	9,174	8,815	9,174				
	職員数 (常勤   非常勤)	人	12.73	12.73	12.24	11.80				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	115,334	116,352	111,874	107,852			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	168,373	173,886	168,886	159,892				
	単位あたりコスト( - )÷	円	14,929	15,808	15,462	14,536				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	168,373	173,886	168,886	159,892				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	言語心理指導		4,546	件	38,679					
	巡回指導		356	件	8,815					
	リハビリテーション		3,200	件	7,714					
	相談		2,490	件	1,596					
	その他 ( )				208					



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 221 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	99.3	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	99.1

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	発達障害児に対し一貫した支援体制構築のため、支援のあり方について庁内関係部署(障害福祉、こども家庭、保健、教育)による検討会を設置し報告を行った。					
---	---	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	利用希望児の増加により登録児数は約2倍になった。 指導スペースの狭隘化により、指導回数も飽和状態にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	待機時間の短縮および一人あたりの指導回数増を望む声がある。				
	今後の予測	発達障害児の指導・相談希望増加が見込まれる				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 早期療育の実施により、発達の遅れや障害のある子どもの心身の発達を促している。またこどもに対する理解を深めることで保護者の育児上の困難を軽減している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 需要増に対して施設設備面が限界となっている。新たに支援対象として法律に位置付けられた発達障害児を含めた支援体制の整備をする必要がある。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 継続的な指導を適切に実施することに支障をきたすと考えられる。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在も非常勤職員を配置して実施している。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 各機関間のコーディネート業務を軸に総合的な支援を行なうことで大きな指導効果が得られるものであり、区が実施する必要がある。			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度から発達障害児に対する支援策が本格的に始まった。今後は20年度に開催される推進検討会の報告をもとに、発達障害児の拡大する需要に対応していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 指導・相談の実施スペースの確保が課題である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 発達障害児に対する施策整備を実施するため。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		こども発達センターの維持管理			20年度予算コード	11	整理番号	223	枝番号
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	141300	昨年度 整理番号	432			
係名	こども発達センター		連絡先 電話番号	5317-5661					
上位施策名		No	27	障害児の援護の充実					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 児童福祉法 (2) 杉並区立こども発達センター条例 (3) 杉並区立こども発達センター運営要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	建物の維持管理 施設運営に関する事務				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が安全・快適に利用できるよう、施設を良好な状態に維持し提供する。			
	活動指標名(式)	(1) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)			
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)								
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	21,420	23,559	22,305	23,464	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	9,408	9,478	9,349	9,392			
	職員数 (常勤   非常勤)	人	1.00	1.00	2.00	2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,060	9,140	18,280	18,280		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	30,480	32,699	40,585	41,744			
	単位あたりコスト( - )÷	円							
	財源	受益者負担分	千円	45	48	43	48		
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	45	48	43	48			
差引: 一般財源 -		千円	30,435	32,651	40,542	41,696			
受益者負担比率 ÷	%	0.1	0.1	0.1	0.1				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	その他	(光熱水費・維持管理経費・保守管理委託費)				22,305			

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 223 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	94.7
	前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	発達に遅れや心配のある子供の早期発見、早期療育の必要性が認識されたことや、発達障害への関心の高まりにより、相談や個別指導の希望者が増大しており、施設規模が限界に達している。そのため、平成18年度より暫定的に土曜日を閉所して対応している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害や配慮を要する子供が、共に学び生活をするを通して発達が促されるよう、乳幼児期から学齢期まで継続した支援体制が求められている。
	今後の予測	こども発達センターでの受け入れは既に限界に達しており、専門療育の機能分担と身近な地域に場を確保して事業を展開していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:療育の実施場所として施設を良好な状態で維持し、利用者が安全で快適に利用できている。事業を実施していない時間は、障害者団体に水治療法室や遊戯室を貸し出し活動を援助している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:安全で快適な施設を提供することにより、活動団体の増や定期的な使用が見込まれ、障害者団体の活動を援助できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:通園利用者は利用料の負担があり、団体は目的内団体であるため、施設の維持管理経費は区が負担すべきである。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:ISOの推進により光熱水費の削減を図っているが、身体状況的に配慮の必要な児が多いことや、プールの活動など天候に左右される部分があり、計画的実施が難しい。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 発達障害児等の配慮を要する児童の相談希望が増加し、幼児期や学齢期の支援での専門療育の機能分担と場の拡充を図っているが、本来の機能である知的障害児の療育指導や、1,2歳児の発達に遅れや心配のある子供の療育は発達センターで実施するので、維持管理経費の大きな変化はないと思われる。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 センター建設後12年を経過したため、施設設備や電気製品等修理が増えてきたが、大規模な改修は計画していないため増減は少ないと見込まれる。



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童育成手当(障害手当)支給			20年度予算コード	14	整理番号	225	枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施策課		コード	091004	昨年度 整理番号	266				
係名	障害者福祉係		連絡先 電話番号	1147						
上位施策名		No	27	障害児の援護の充実						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症を有する児童を扶養する父または母				根拠法令等 (1) 杉並区児童育成手当条例、同施行規則 (2) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	上記の障害児を扶養する父または母に対する生活の支援。月額17,000円				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害児を扶養する保護者に児童育成手当(障害手当)を支給することにより、障害児の福祉の増進を図り保護者の負担を軽減する。				
	活動指標名(式)	(1) 支給対象児童数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)総支給額 (2)				

  

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)	名	179	213	182	190			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	千円	37,298	43,452	36,278	38,760			
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	37,343	43,527	36,320	38,824	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.21		0.21		0.21		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,903	1,919	1,919	1,919		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	39,246	45,446	38,239	40,743			
	単位あたりコスト( - )÷	円	219,251	213,362	210,104	214,437			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	39,246	45,446	38,239	40,743			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

  

19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	児童育成手当(障害手当)支給		2,134	人	36,278
	支給事務費				42
	その他 ( )				0

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 225 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	85.4	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	83.4
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	所得制限を導入した平成12年度以降、微減で推移していたが、平成16・17年度は新規認定者数の増加により当初予算を上回る実績があった。平成18・19年度は新規認定者数が平成16年度以前の数値に戻り、減となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	厳しい社会情勢の中、本事業に対する期待は大きい。					
	今後の予測	今後も受給者数は、緩やかに増加すると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害児を扶養する保護者を支援するうえで、障害児の福祉の増進、保護者の経済的負担の軽減に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 所得の制限を設けている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 児童育成手当(障害手当)の性格上、受益者の負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 手当の支給額の見直しについては、手当支給制度全体について検討をする必要がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 手当の性格上、区が実施すべきである。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者(児)も扶養する父母の経済的負担の軽減に寄与しており、今後も制度を維持していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業内容を見直す場合には、対象者への影響を考慮し、障害者関係団体や施設を通じた説明会や広報等により、障害者施策の再編とあわせて具体策を提示し、理解を求めていく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今後も受給者は微増傾向が続くと思われる。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児保育		20年度予算コード	18	整理番号	340	枝番号							
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700		昨年度 整理番号	395								
係名	管理係		連絡先 電話番号	1372											
上位施策名		No	27		障害児の援護の充実										
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	2	施策番号	3	事業コード	15	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで、保育に欠けている障害児		根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	障害のある児童を預かり保育を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害児保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。									
	活動指標名(式)	(1) 障害児保育在籍児童数 (2) 障害児保育を行った保育園数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 実績数 = 障害児保育入園児童数 ÷ 障害児保育入園申請者数 (2)									
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%					
			実績		計画		計画		22年度						
	活動指標(1)	人	786		852		758		852						
	活動指標(2)	園	32		44		34		44						
	成果指標(1)	%	88.9				86.8								
成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	55,483		48,097		43,363		57,540		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円													
	(内) 委託費	千円													
	職員数(常勤   非常勤)	人	28.80	0.60	29.80	1.00	29.84	1.00	29.76	1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	260,928		272,372		272,738		272,006					
		非常勤職員分	千円	1,698		2,770		2,770		2,770					
	総事業費 + +	千円	318,109		323,239		318,871		332,316						
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	404,719		379,388		420,674		390,042						
	財源	受益者負担分	千円												
		国・都等からの支出金	千円	1,674				0		0					
特定財源計 +		千円	1,674		0		0		0						
差引: 一般財源 -		千円	316,435		323,239		318,871		332,316						
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0							
19年度の主な取組み	内 容								規模	単位	事業費(千円)				
	医員報酬及び臨時職員賃金								5,810	人	43,036				
	障害児保育材料費										327				
	その他 ( )										0				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 340 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	89.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	77.3	19年度予算 執行率%	90.2
		入所希望園と定員との不整合があった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年9月に「保育サービスあり方検討部会」により「保育サービスの新たな展開」が報告され、障害児保育等の特別保育事業の充実のほか、保育士定数の見直しと保育充実のための必要な要員配置が報告され、これに基づき実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	障害児保育指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備し、障害児を受け入れている。現在までに指定園を1園から5園に増やし、一般園においても1~2名の受け入れを可能としている。また、平成15年4月からは、指定園において定員外で最大7名の障害児を受け入れている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	障害児の入園についての保護者の要望が増えている。特に、重度の障害を持った児童の入園の要望も高まっている。					
	今後の予測	保育を必要とする障害児は今後も増加していくと見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害のあるこどもの発達に応じた支援を充実させていくため、保育園での障害児を受け入れることの施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 障害児の受け入れを拡大していくためには、保育士の増員などを伴うため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 通常保育料以外に障害児保育に関する費用は徴収していない。通常保育料について、適正な受益者負担や階層のあり方について見直す必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の充実には人件費や施設整備が伴うため、大幅な削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	障害児保育のみを委託することは困難であるため、区が一体的・継続的に実施する必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年9月に「保育サービスあり方検討部会」により「保育サービスの新たな展開」が報告され、障害児保育等の特別保育事業の充実のほか、保育士定数の見直しと保育充実のための必要な要員配置が報告され、これに基づき実施していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害児の保育園での受け入れ要望が増え、特に重度の障害児の保護者からも入園の要望が増ってきている。障害児保育を実施するには、適正な人材の確保をしていかないと保育の質を確保することが困難である。現行の短期間のアルバイト保育士では安定性に欠けるため、増加する障害児受け入れのための人材確保が課題である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 引き続き、障害児保育の充実を図る。

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自立支援医療(育成)の給付		20年度予算コード	160900	整理番号	410	枝番号			
担当部課名	杉並保健所保健予防課		コード	150701	昨年度 整理番号	483					
係名	保健予防係		連絡先 電話番号	4525							
上位施策名		No	27	障害児の援護の充実							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	33 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体上の障害がある者、または疾患を放置すると将来において障害を残すと認められる者で、確実な治療効果が期待できる18歳未満の児童		(1) 障害者自立支援法 (2) 障害者自立支援法施行令 (3) 障害者自立支援法施行規則							
		0		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 必要な治療を受け、機能障害を残さないようにする。							
	活動指標名(式)	(1) 育成医療受給者証交付件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画	22年度			
	活動指標(1)	件	46		50		20	20	80.0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,613		5,309		1,423		5,309		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	8		13		6		12		
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.30	0.00	0.30	0.00	1.40	0.38	1.05	0.03	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,718		2,742		12,796		9,597	
		非常勤職員分	千円	0		0		1,053		83	
	総事業費 + +	千円	7,331		8,051		15,272		14,989		
	単位あたりコスト( - )÷	円	159,370		161,020		954,500		749,450		
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		
差引: 一般財源 -		千円	7,331		8,051		15,272		14,989		
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0			
19年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位		事業費(千円)				
	育成医療の給付		16		件		1,423				
	その他 ( )								0		

特記事項  
(指標、事業費等の  
変化の理由など)

身体上の障害を有し治療が必要な児童の発生を前提とした医療費助成は、目標値の設定になじまない。



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 410 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	32.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	26.8
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		取り組みに変化はない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成19年4月1日から義務教育就学児医療費助成(マル子医療証)の制度が開始され、育成医療の受給申請は減少している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	経済的負担が軽減され、治療が受けやすい。					
	今後の予測	義務教育就学時医療費助成により、申請者数は減少または19年度と同程度と予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 経済的負担を軽減することにより、必要な医療を確実に受けられるようにし、機能障害を予防している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 制度の周知方法を検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 法等に基づく医療費助成のため。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 法等に基づく医療費助成のため。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 社会保険支払基金と国保連合会に事務の委託を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 育成医療の対象であっても育成医療の申請をせず、義務教育就学児医療費助成で医療費の自己負担分全額の助成を受ける人が増えている。しかし、育成医療と義務教育就学児医療費助成を併用すれば、自立支援医療の支給により、区の負担が少なくて済む。 制度の利用についての周知について検討する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	育成医療受給対象者の発生状況・事業内容とも大きな変動は予測されないため、増減なし。